

個別施設計画

策定年月 H31.1

施設名	西備支援学校		所在地	笠岡市東大戸5075-1	
敷地面積	61,879.00 m ²		棟数	37 棟（計画記載対象 11 棟）	
延床面積	7,619.32 m ²			※対象は200㎡以上の建物（車庫、倉庫等）は500㎡以上 ※公舎・寮は全て対象	
設置目的	特別支援学校教育のため				
【想定される自然災害】					
予想震度 5強		津波		— 浸水 —	
建築規制	非線引き都市計画区域、環境共生地区 建ぺい率70%、容積率100%				
エネルギー使用量 （2017年度）	電気 195,596 kwh	ガス 711 m ³	水道 4,246 m ³	燃料（灯油） 8,226 ℓ	
管理上の 特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 笠岡市及び井原市との協定による福祉避難所				

1 施設内建物の概況

名 称	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)1	管理棟(11棟)7	養護職業訓練棟(12棟)8
築年(西暦)	1981 年	1982 年	1982 年
構 造	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階	鉄骨 造 1 階
建築面積	509.40 m ²	452.43 m ²	507.00 m ²
延床面積	979.20 m ²	780.85 m ²	507.00 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室 保健室 視聴図書室	校長室 事務室 職員室	普通教室 調理室 音楽教室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強〜7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	食堂棟(2棟)2	運動機能訓練室棟(20棟)12	宿泊訓練棟(24棟)15
築年(西暦)	1981 年	1983 年	1988 年
構 造	鉄骨 造 1 階	鉄骨 造 1 階	木 造 1 階
建築面積	315.00 m ²	639.83 m ²	226.50 m ²
延床面積	315.00 m ²	756.30 m ²	226.50 m ²
主要な用途 (室名等)	食堂	運動機能訓練室	家庭教室 和室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備)	給排水設備
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	社会自立訓練棟(25棟) 14	職業能力育成棟(30棟) 18	肢体不自由部棟(36-1棟) 22
築年(西暦)	1988 年	1997 年	2011 年
構 造	鉄骨 造 1 階	鉄骨 造 1 階	鉄筋コンクリート 造 2 階
建築面積	333.28 m ²	212.00 m ²	990.00 m ²
延床面積	333.28 m ²	212.00 m ²	1,764.00 m ²
主要な用途 (室名等)	木工室 農業園芸職場実習室	進路室 能力開発室	普通教室 自立活動室 視聴覚室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備 給排水設備 昇降機
利用状況	高	高	高
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3	圧縮強度 ※2 中性化 ※3
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	渡廊下(斜路含む)(37棟)	肢体不自由部棟(36-2棟)23(R5.3新築)	
築年(西暦)	2011 年	2023 年	
構 造	鉄骨 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 2 階	
建築面積	246.23 m ²	321.24 m ²	
延床面積	383.58 m ²	549.50 m ²	
主要な用途 (室名等)	渡廊下	普通教室	
主要な設備 (屋外を含む)	-	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備 給排水設備	
利用状況	高	高	
耐震性 ※1	有	有	
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3		
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4 地盤沈下 ※5		
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 $\geq$ 0.6(震度6強～7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)1	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
管理棟(11棟)7	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
養護職業訓練棟(12棟)8	・長寿命化改修を行う。 ・設備等の定期更新を行う。
食堂棟(2棟)2	設備等の定期更新を行う。
運動機能訓練室棟(20棟)12	設備等の定期更新を行う。
宿泊訓練棟(24棟)15	予防保全を図る。
社会自立訓練棟(25棟)14	予防保全を図る。
職業能力育成棟(30棟)18	予防保全を図る。
肢体不自由部棟(36-1棟)22	設備等の定期更新を行う。
渡廊下(斜路含む)(37棟)	予防保全を図る。
肢体不自由部棟(36-2棟)23(R5.3新築)	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール (概 要)

- 1 設備等更新
劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
- 2 長寿命化改修
外壁補修等を行うほか、内部・外部の改修を行う。また、空調設備の更新を行う。
(1棟、11棟、12棟)2023年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)1	長寿命化改修							設計・施工 3			
	設備等の定期更新					空調設備					
管理棟(11棟)7	長寿命化改修							設計・施工 1棟に含			
	設備等の定期更新									LED	
養護職業訓練棟(12棟)8	長寿命化改修							設計・施工 1棟に含			
	設備等の定期更新					空調設備					
食堂棟(2棟)2	設備等の定期更新		空調設備								
運動機能訓練室棟(20棟)12	設備等の定期更新									LED	
宿泊訓練棟(24棟)15	予防保全		予防保全を図る。								
社会自立訓練棟(25棟)14	予防保全		予防保全を図る。								
職業能力育成棟(30棟)18	予防保全		予防保全を図る。								
肢体不自由部棟(36-1棟)22	設備等の定期更新								受水槽		
渡廊下(斜路含む)(37棟)	予防保全		予防保全を図る。								
肢体不自由部棟(36-2棟)23(R5.3新築)	予防保全						予防保全を図る。				

4. 概算費用

総額 5億円(長寿命化改修等)

5. 変更履歴

変更年月	変更内容
R3.3	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)及び養護職業訓練棟(12棟)において、設備等の定期更新を追加
R5.3	生活訓練棟・保健室・図書視聴覚室棟(1棟)、管理棟(11棟)及び養護職業訓練棟(12棟)において、長寿命化改修工事のスケジュールを変更
R5.9	肢体不自由部棟(36-2棟)新築により追加
R6.3	肢体不自由部棟(36-1棟)において、設備等の定期更新を追加
R7.3	管理棟(11棟)及び運動機能訓練室(20棟)において、設備等の定期更新を追加